

子育て・教育分野における現状と課題 (付属資料)

平成26年12月21日(日)

川崎市

本資料の構成

本資料の構成(目次)

少子高齢化・人口減少

- ①人口構造の変化
- ②少子化の進行に伴う生産年齢人口の減少
- ③本市の生産年齢人口は社会増減に大きく影響を受ける
- ④人口減少や少子高齢化対策の推進

家族構成・就労形態の変化

- ①核家族の増加とひとり暮らし世帯の増加
- ②子どものいる世帯の割合の減少
- ③女性の就業率の上昇と共働き世帯の増加
- ④ワークライフバランスの推進

子育て家庭の経済的負担

- ①子ども1人当たり(第一子)の年間子育て費用ランキング
- ②子どもにかかる医療費について
- ③子育て費用の構造について
- ④子どもの貧困対策の推進

保育・幼児教育

- ①多様な保育ニーズへの対応の状況
- ②保育サービスの利用と負担の状況
- ③地域ごとの保育ニーズへの対応
- ④子ども・子育て支援新制度の概要

ひとり親家庭支援

- ①ひとり親家庭の推移 ～母子家庭の状況～
- ②ひとり親家庭の推移 ～父子家庭の状況～
- ③ひとり親家庭の生活意識と収入の状況

女性の相談・支援

DV等に関する女性相談の状況

放課後児童の健全育成

- ①わくわくプラザの利用状況の推移
- ②「放課後子ども総合プラン」の推進

児童虐待・社会的養護

- ①区別・年齢別の児童虐待相談・通告件数の推移
- ②児童虐待への対応状況と児童相談所の一時保護の状況

子ども・子育て家庭や若者への支援

ライフステージを通じた子ども・若者支援の充実と対策の強化

学校教育

- ①市立学校児童生徒数・教職員数
- ②大学等進学率・18歳人口の推移
- ③小中学校の児童生徒数の将来推計
- ④「PISA(ピザ)調査」の概要-1
- ⑤「PISA(ピザ)調査」の概要-2
- ⑥「学ぶ意欲」、「学習習慣」
- ⑦全国学力・学習状況調査の結果(正答率)
- ⑧中学校給食の実施状況-1
- ⑨中学校給食の実施状況-2
- ⑩いじめ認知件数及び解消率
- ⑪不登校の状況

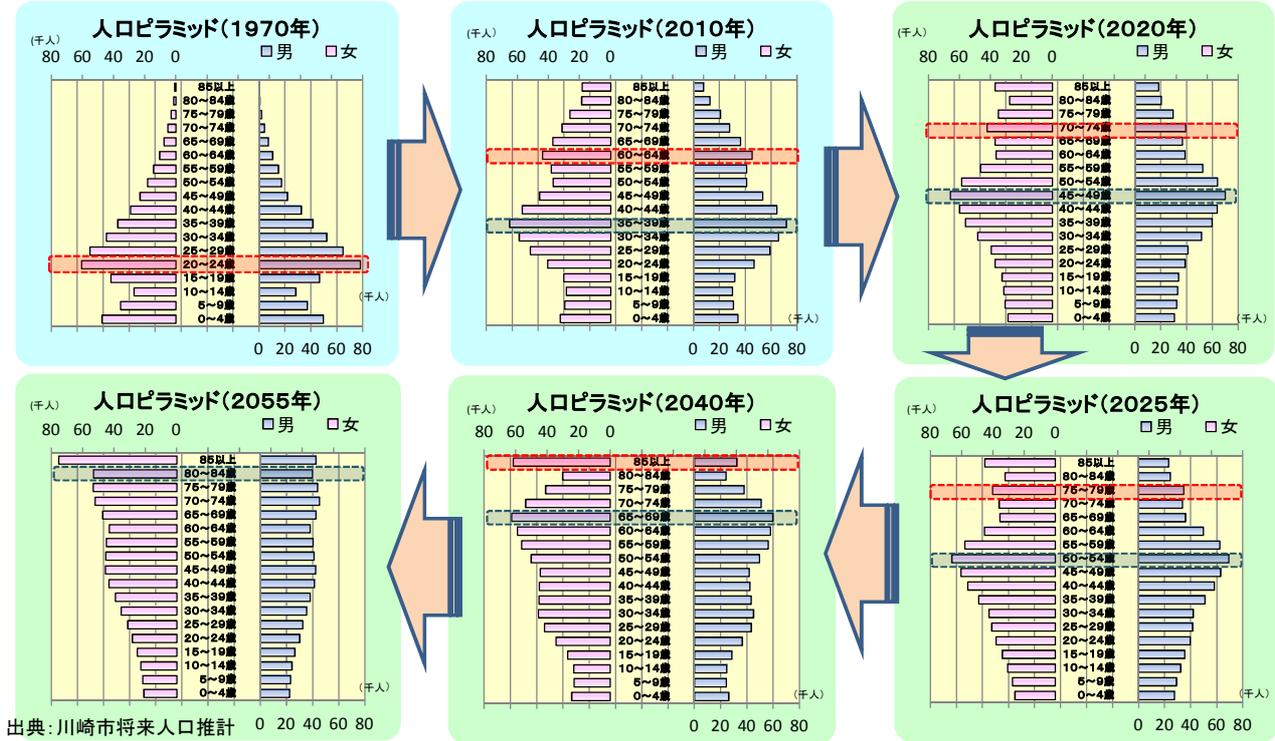
生涯学習

- ①生涯学習施設の利用状況
- ②図書館の利用者数の推移
- ③生涯学習の経験と成果
- ④取り組んだ生涯学習の内容と今後の取り組み意向

少子高齢化・人口減少①

人口構造の変化

川崎市将来人口推計でも、少子高齢化は進行しており、団塊の世代が75歳以上を迎える2025年と団塊ジュニアが2040年の2度の大きな人口構造の変化が予測されている。



1

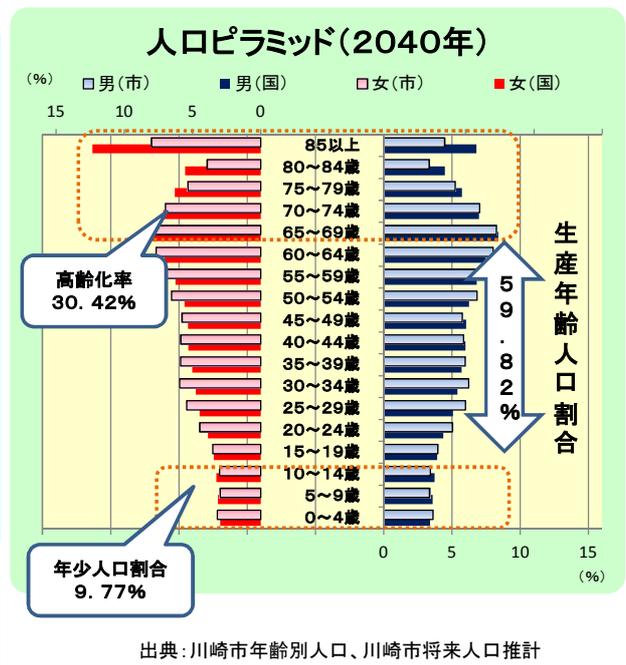
少子高齢化・人口減少②

少子化の進行に伴う生産年齢人口の減少

本市では高い出生数に支えられ、0～14歳の年少人口は微増傾向にあるが、平成24年以降に、団塊の世代が65歳を超えており、生産年齢人口は減少傾向に転じている。

団塊の世代(1947～49年生)が平成24年以降に65歳を過ぎる

団塊ジュニア(1971～74年生)が65歳以上となる2040年

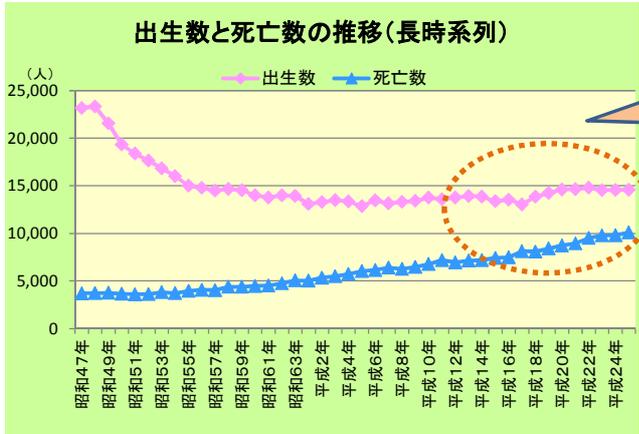


2

少子高齢化・人口減少③

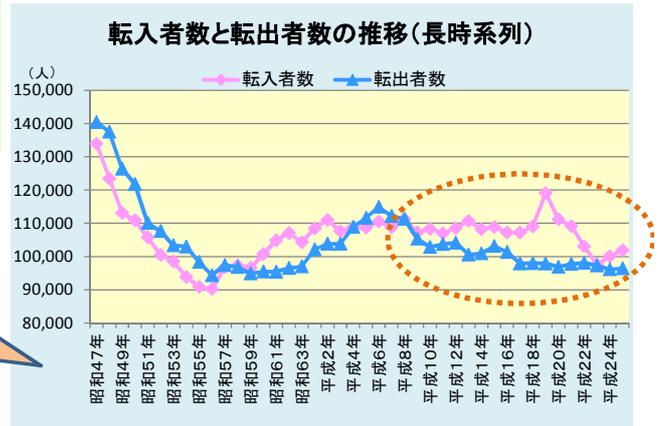
本市の生産年齢人口は社会増減に大きく影響を受ける

合計特殊出生率は平成24年に1.36である。また、転入者は過去20年で見ても約11万人台で推移しており、平成22年以降減少したが依然として10万人台で推移している。



大都市中、27年連続で自然増加率がトップ(平成24年10月1日現在)

平成19~21年まで大都市中社会増加率がトップ



出典: 川崎市の人口動態、大都市比較等統計年表

少子高齢化・人口減少④

人口減少や少子高齢化対策の推進

少子化が進行し、人口が減少する中、一方では、都市部を中心に高齢者が急速に増加している状況にあり、国として今後50年を見据えた長期ビジョンの策定が進められている。

まち・ひと・しごと創生法の概要

平成26年11月21日法案成立

目的 (第1条)

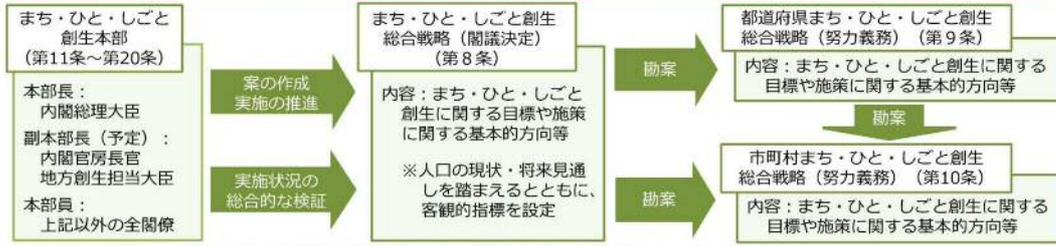
少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

- まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
- ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- しごと…地域における魅力ある多様な就業の創出

基本理念 (第2条)

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



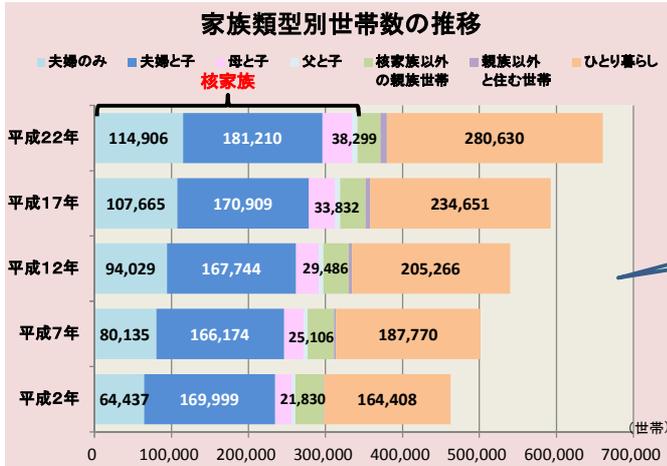
施行期日：公布日(創生本部・総合戦略に関する規定は、公布日から1か月を超えない範囲内で政令で定める日)

出典：首相官邸HP

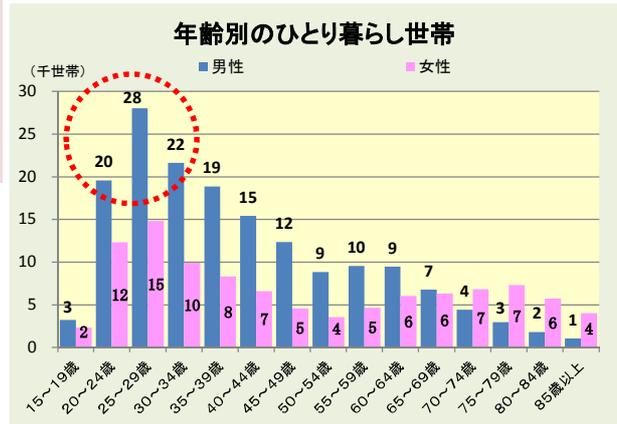
家族構成・就労形態の変化①

核家族の増加とひとり暮らし世帯の増加

平成2～22年に、核家族は約8万世帯増加している。また、ひとり暮らし世帯も20年間に約1.7倍に増加しており、若いひとり暮らしの20～34歳の男性が多くなっている。



約20年間で
夫婦のみの世帯は1.8倍の上昇
ひとり暮らし世帯は1.7倍の上昇
母親と子の世帯は1.7倍の上昇
夫婦と子の世帯は1.1倍の上昇



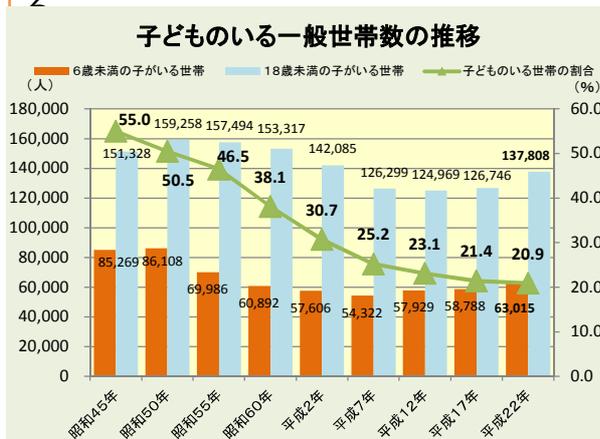
出典: 国勢調査結果

5

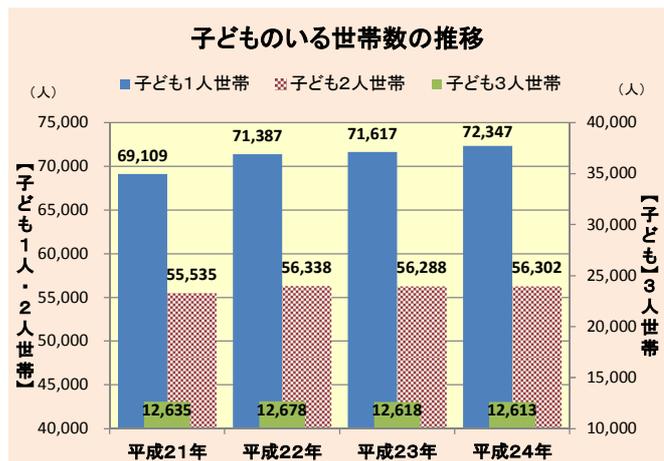
家族構成・就労形態の変化②

子どものいる世帯の割合の減少

第2次ベビーブーム以降、子どものいる世帯の割合は減少を続けており、平成21年以降でも子ども1人の世帯は微増傾向にあるが、2人以上の世帯はほぼ横ばいの状態となっています。



子どものいる世帯の割合は、昭和45年以降、下降を続けており約45年間で30.1ポイントの減少



出典: 国勢調査結果、川崎市子ども統計

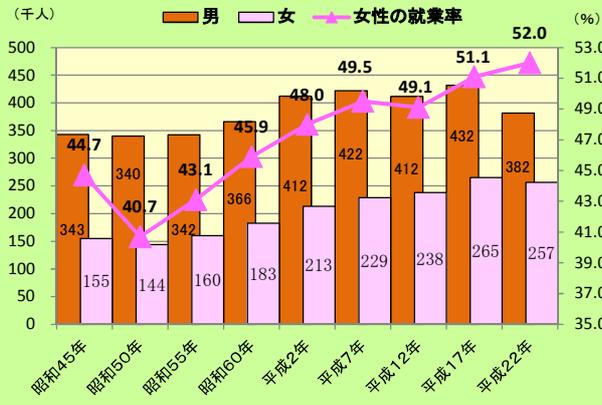
6

家族構成・就労形態の変化③

女性の就業率の上昇と共働き世帯の増加

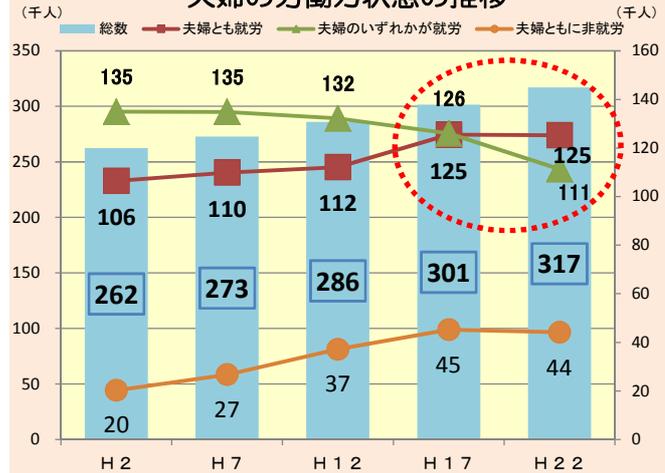
女性の就業率は昭和50年以降、年々上昇を続けており、それに伴い共働き世帯も増加傾向にあることから、平成17～22年にかけて、共働き世帯が夫婦のいずれかが就労する世帯を上回り逆転している状況にある。

就業者数と就業率(女性)の推移



昭和50年以降の女性の就業率は約40年間で11.3ポイントの上昇

夫婦の労働力状態の推移



出典:国勢調査結果

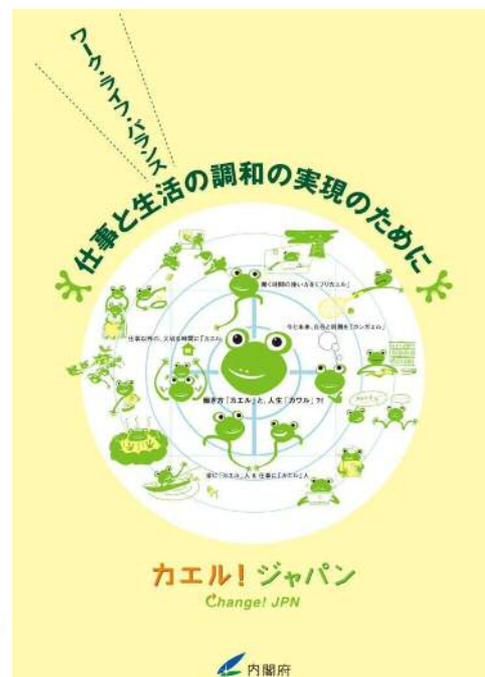
7

家族構成・就労形態の変化④

ワークライフバランスの推進

我が国の将来に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進により、仕事と生活の調和がとれた充実した暮らしを実現するにより、社会環境を改善していく必要がある。

<現在と目指すべき社会>



出典:内閣府HP

子育て家庭の経済的負担①

子ども1人当たり(第一子)の年間子育て費用ランキング

子育てにかかる費用は、子どもの成長とともに内容が変化しており、それぞれのライフステージにおいて支援の必要な内容が異なっている。

未就園児 (n=2231)			保育所・幼稚園児 (n=2583)				
1位	L	子どものための預貯金・保険	199,402	1位	E	保育費	379,407
2位	B	食費	166,387	2位	B	食費	224,627
3位	C	生活用品費	149,425	3位	L	子どものための預貯金・保険	187,212
4位	M	レジャー・旅行費	97,127	4位	M	レジャー・旅行費	136,383
5位	A	衣類・服飾雑貨費	68,754	5位	C	生活用品費	92,522
6位	E	保育費	62,790	6位	A	衣類・服飾雑貨費	66,462
7位	K	お祝い行事関係費	59,882	7位	H	学校外活動費	43,179
8位	G	学校外教育費	15,635	8位	K	お祝い行事関係費	41,066
9位	D	医療費	11,867	9位	G	学校外教育費	30,784
10位	H	学校外活動費	11,449	10位	D	医療費	13,462
11位	J	おこづかい	487	11位	J	おこづかい	1,318
12位	I	子どもの携帯電話料金	21	12位	I	子どもの携帯電話料金	127
-	F	学校教育費	-	-	F	学校教育費	-

小学生 (n=4587)			中学生 (n=1744)				
1位	B	食費	278,294	1位	B	食費	356,663
2位	M	レジャー・旅行費	167,044	2位	F	学校教育費	274,109
3位	L	子どものための預貯金・保険	163,037	3位	G	学校外教育費	248,556
4位	G	学校外教育費	106,089	4位	L	子どものための預貯金・保険	179,910
5位	F	学校教育費	105,242	5位	M	レジャー・旅行費	146,710
6位	H	学校外活動費	94,985	6位	C	生活用品費	97,139
7位	C	生活用品費	83,419	7位	A	衣類・服飾雑貨費	76,507
8位	A	衣類・服飾雑貨費	68,970	8位	H	学校外活動費	57,337
9位	K	お祝い行事関係費	31,974	9位	J	おこづかい	39,022
10位	D	医療費	21,791	10位	K	お祝い行事関係費	33,539
11位	E	保育費	19,268	11位	I	子どもの携帯電話料金	23,453
12位	J	おこづかい	9,605	12位	D	医療費	22,624
13位	I	子どもの携帯電話料金	3,823	-	E	保育費	-

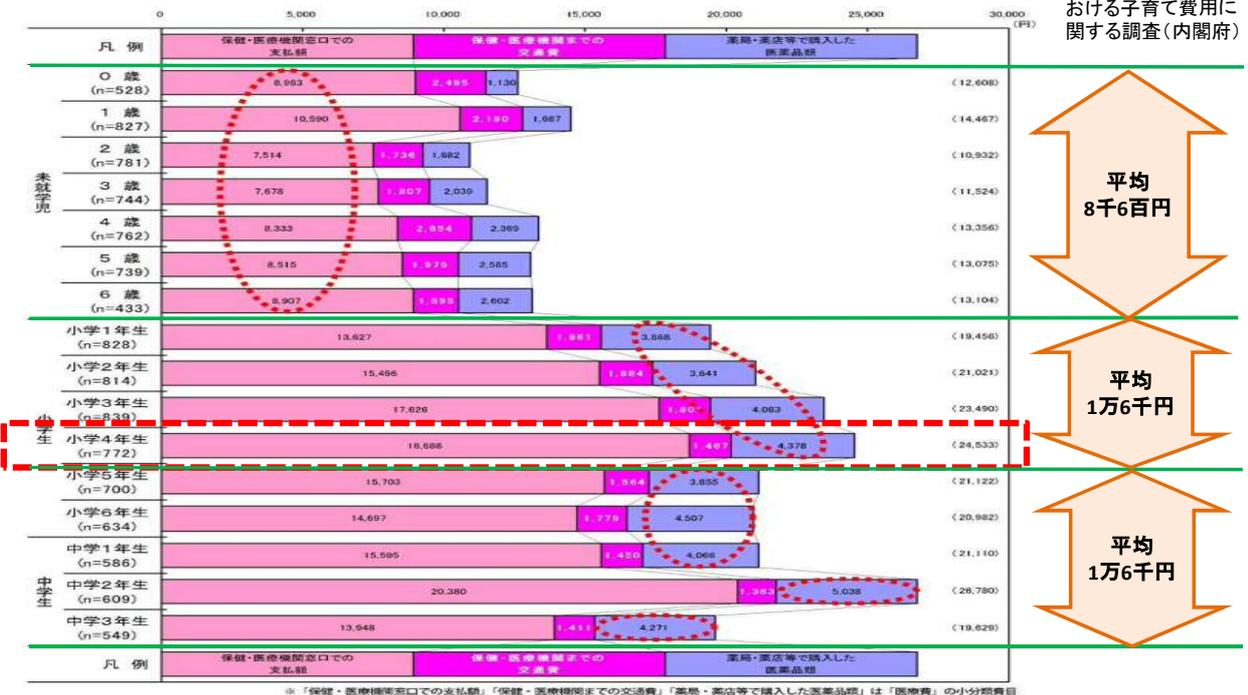
出典：インターネットにおける子育て費用に関する調査(内閣府)

子育て家庭の経済的負担②

子どもにかかる医療費について

医療機関で窓口負担する年間医療費は、小学生では10,000円以上となり、4年生まで上昇(約18,000円)するが、その後は下降し、中学生までの平均は約16,000円代となっている。

<第一子1人あたりの年間「医療費」の内訳額>



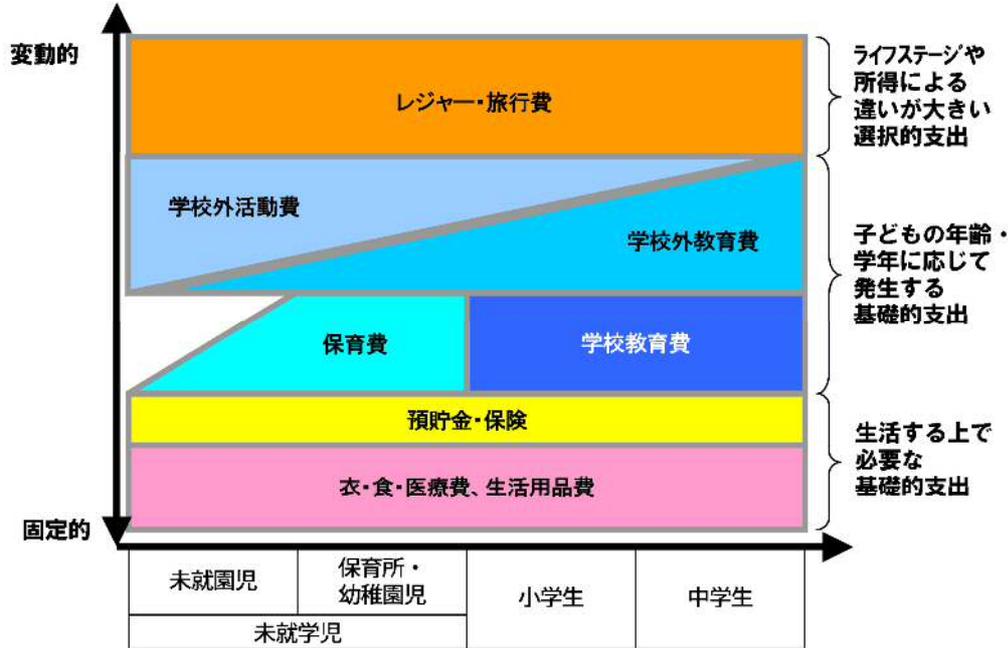
※ 「保健・医療機関窓口での支払額」「保健・医療機関までの交通費」「薬局・薬店等で購入した医薬品額」は「医療費」の小分類項目
 ※上記は対象者全体による平均値 ※グラフ右の()内は第1子にかかった「医療費」の年額

子育て家庭の経済的負担③

子育て費用の構造について

子育て費用は、食費など「生活上必要な基礎的支出」、保育・学校教育費などの「年齢に応じた基礎的支出」、レジャーなどの「所得の違いによる選択的支出」に分けられる。

＜子育て費用の構造についてのイメージ＞



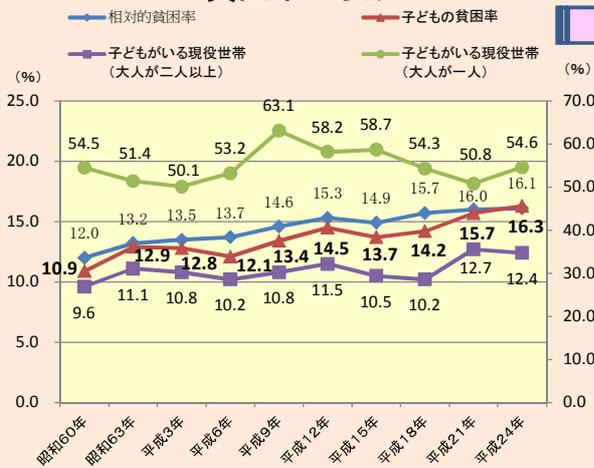
出典：インターネットにおける子育て費用に関する調査（内閣府）

子育て家庭の経済的負担④

子どもの貧困対策の推進

経済・社会状況の変化から、相対的な貧困率は上昇を続けており、特に、子どもの貧困率は平成24年に相対的貧困率を上回り16.3%まで上昇している。

貧困率の状況



「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(H26.1施行)【子どもの貧困対策法】

「子供の貧困対策に関する大綱」(H26.8.29閣議決定)

子供の貧困に関する25項目の指標の設定と指標の改善に向けた当面の重要施策が示されている。

貧困率の国際比較(2000年代半ば)

○ 日本の相対的貧困率は、OECD30カ国中27位の水準
○ 「子どもの貧困率」は30カ国中19位であるが、大人が一人の「子どもがいる現役世帯」では30位となっている。

相対的貧困率		子どもの貧困率		子どもがいる現役世帯(18歳以上の世帯)の相対的貧困率		子どもがいる現役世帯(大人が一人)の相対的貧困率		
国名	割合	国名	割合	国名	割合	国名	割合	
1	デンマーク	5.3	1	デンマーク	2.7	1	デンマーク	8.6
2	スウェーデン	5.3	2	スウェーデン	4.0	2	スウェーデン	7.9
3	オーストリア	5.8	3	フィンランド	4.2	3	フィンランド	13.3
4	オーストリア	6.0	4	ノルウェー	4.8	4	フィンランド	13.7
5	ノルウェー	6.8	5	オーストリア	6.2	5	オーストリア	17.9
6	アイスランド	7.1	6	フランス	7.8	6	アイスランド	18.5
7	アイスランド	7.1	7	アイスランド	8.3	7	フランス	19.3
8	アイスランド	7.1	8	ハンガリー	8.7	8	アイスランド	21.2
9	アイスランド	7.3	9	アイス	9.4	9	アイス	23.7
10	アイスランド	7.7	10	ベルギー	10.0	10	アイスランド	25.1
11	アイスランド	8.1	11	イギリス	10.1	11	ハンガリー	25.2
12	アイスランド	8.1	12	韓国	10.2	12	アイスランド	25.6
13	アイスランド	8.3	13	チェコ	10.3	13	アイスランド	25.8
14	アイスランド	8.7	14	スロヴァキア	10.9	14	アイスランド	26.7
15	アイスランド	8.8	15	アイス	11.5	15	アイス	32.0
16	アイスランド	10.8	16	オーストリア	11.8	16	アイス	32.6
17	アイス	11.0	17	ルクセンブルク	12.4	17	アイス	33.4
18	アイス	11.4	18	ギリシャ	13.2	18	アイス	33.5
19	アイス	12.0	19	日本	13.7	19	アイス	38.3
20	アイス	12.4	20	ニュージーランド	15.0	20	アイス	39.0
21	アイス	12.6	21	カナダ	15.1	21	アイス	39.1
22	アイス	12.9	22	アイス	15.5	22	アイス	39.4
23	アイス	14.1	23	ドイツ	16.3	23	アイス	40.5
24	アイス	14.6	24	アイス	16.3	24	アイス	41.2
25	アイス	14.8	25	アイス	16.8	25	アイス	41.5
26	アイス	14.8	26	アイス	17.3	26	アイス	43.5
27	アイス	15.0	27	アイス	20.8	27	アイス	44.7
28	アイス	17.1	28	アイス	21.5	28	アイス	47.0
29	アイス	17.5	29	アイス	22.2	29	アイス	47.5
30	アイス	18.4	30	アイス	24.6	30	アイス	58.7
OECD平均	10.6	OECD平均	12.4	OECD平均	13.6	OECD平均	39.8	

(出所)OECD(2008)『Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries』日本の数値は、平成15年のもの。

出典：平成25年 国民生活基礎調査(厚労省)

保育・幼児教育①

多様な保育ニーズへの対応の状況

就学前児童は、認可保育所・認可外保育施設や幼稚園など、それぞれの家庭の子育てニーズに合わせて利用されている状況となっている。

<子ども・子育て支援施設の状況>

H26	認可保育所		川崎市 認定保育園		おなかま保育室		かわさき保育室		川崎認定保育園		地域保育園		家庭保育福祉員 (保育ママ)		幼稚園	
	施設数	入所 児童数	施設数	入所 児童数	施設数	入所 児童数	人数	受入 児童数	施設数	入所 児童数	施設数	入所 児童数	人数	受入 児童数	施設数	在園 児童数
川崎区	31	2,808	1	4	2	41	/		14	331	5	196	4	16	19	3,209
幸区	29	2,598	-	-	-	-			14	369	3	44	5	15	11	3,031
中原区	53	3,987	1	67	4	101			24	999	6	96	7	21	14	3,245
高津区	40	3,461	3	101	3	71			18	449	7	140	2	6	10	3,825
宮前区	30	2,974	-	-	2	45			16	421	7	79	5	19	11	4,021
多摩区	36	3,040	2	68	2	32			9	262	2	37	5	21	13	2,902
麻生区	22	2,062	-	-	-	-			12	526	4	184	7	25	8	2,341
計	241	20,930	7	240	13	290		-	-	107	3,357	34	776	35	123	86

注1) 認可保育所入所児童数は、平成26年4月1日現在の市内在住の入所者数(こども本部調べ)

注2) 認可外保育施設等入所児童数は、平成26年4月1日現在の利用者数。ただし、地域保育園については平成25年秋の立ち入り調査時点から川崎認定保育園への移行や新設等を反映した数。(こども本部調べ)

注3) 幼稚園児は、平成26年5月1日現在の市内在住の入園者数(こども本部調べ)

注4) 平成25年1月策定の「川崎市認可外保育事業再構築基本方針」に基づき、平成25年4月から川崎認定保育園への移行等を計画的に実施しています。

出典:こども本部調べ

保育・幼児教育②

保育サービスの利用と負担の状況

保育所を利用する児童一人あたりの公費(川崎市)の負担額や保育料には、それぞれの利用施設等で差が生じている状況にある。

<児童一人あたりの月額運営費と利用者負担の状況(平成25年度決算ベース)>

	対象年齢	運営費	保 護 者 料	国 庫 特 定 財 源	等 川 崎 市 一 般 財 源
認可保育所	0~5歳	120,833円	29,107円	12,099円	79,627円
		142,182円	27,194円	※1	114,988円
		112,200円	29,881円	16,992円	65,327円
認定保育園	0~5歳	77,072円 ~149,272円	24,500円 ~96,700円	561円	52,011円
家庭保育福祉員 (保育ママ)	0~2歳	157,346円	15,952円	35,611円	105,783円
地域保育園	0~5歳	39,000円 ~108,000円	39,000円 ~108,000円	-	0円
幼稚園	3歳~	31,649円 ~53,349円	14,944円 ~36,644円	9,387円	7,318円

※1については、地方交付税交付金の対象として、一般財源化されており算出ができません。

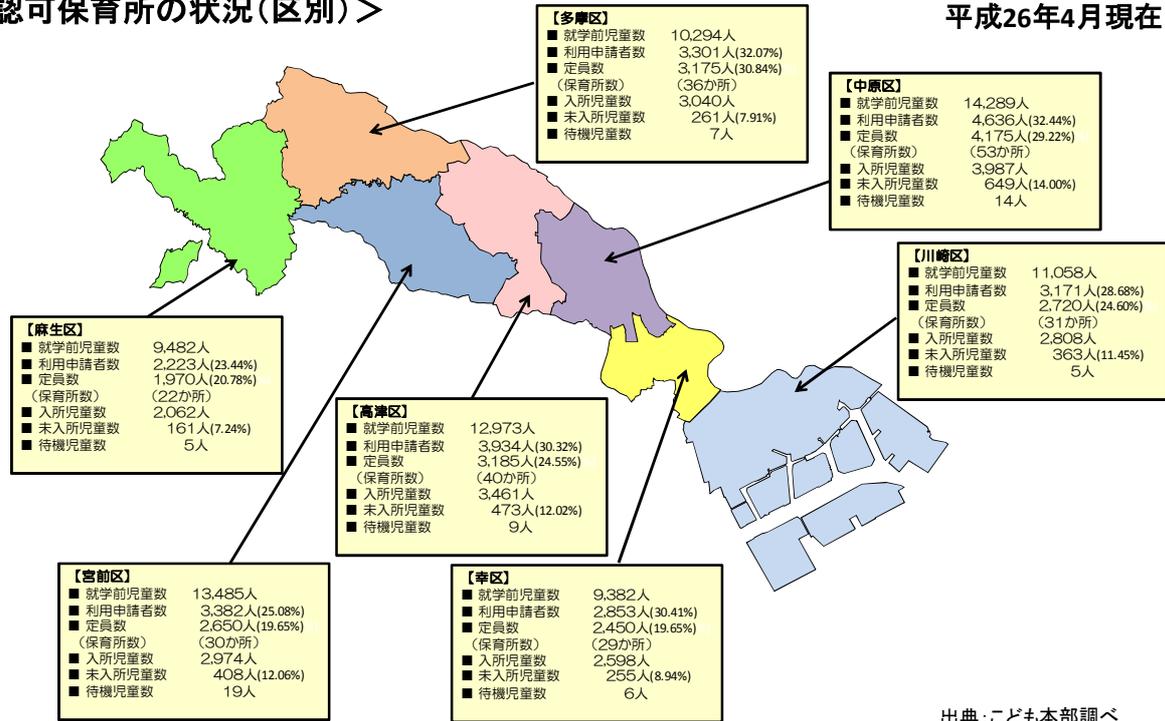
出典:こども本部調べ

保育・幼児教育③

地域ごとの保育ニーズへの対応

待機児童の解消に向けて、地域の保育ニーズを把握・分析しながら、保育所の整備や未入所となった家庭へのきめ細かな対応を進めていく必要がある。

<認可保育所の状況(区別)>



保育・幼児教育④

子ども・子育て支援新制度の概要

平成27年4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」に向け、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や地域の子育て支援の充実が求められている。

<子ども・子育て支援新制度の概要>

(1)3つの認定区分

◆1号認定 教育標準時間認定

お子さんが満3歳以上で、幼稚園等での教育を希望される場合
【主な利用先】 幼稚園、認定こども園
※幼稚園は事業者の意向により、新制度に移行する際と移行制度のよま継続する面があります。

◆2号認定 満3歳以上・保育認定

お子さんが満3歳以上で、保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする場合
【主な利用先】 保育所、認定こども園

◆3号認定 満3歳未満・保育認定

お子さんが満3歳未満で、保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする場合
【主な利用先】 保育所、認定こども園、地域型保育(P4・5参照)

(2)保育の必要量に応じた区分

2号認定または3号認定を受ける方は、さらに、保育の必要量によって、「**保育標準時間**」と「**保育短時間**」のそれぞれの利用区分に区分されます。

「**保育標準時間**」利用

主に、保護者のいずれもが、フルタイム勤務を想定した利用、利用可能時間は最大11時間。

「**保育短時間**」利用

主に、保護者のいずれも、又は、いずれかが、パートタイム勤務を想定した利用、利用可能時間は最大8時間。

(1)給付対象施設(教育・保育施設)

幼稚園 3~5さい

幼児期の教育を行う施設
 さまざまな遊びを中心とした教育により、小学校以降の学習の基盤を培うことができる「学校」です。

保育所 0~5さい

保育が必要な乳幼児を保育することを目的とする施設
 保護者が就労などのため、家庭で保育できないお子さんを、保護者に代わって保育し、地域の子育て支援も行う施設です。

認定こども園 0~5さい

教育と保育を一体的に行う施設
 幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設です。
※川崎市には、幼稚園型が1園、幼稚園型が1園あります。(平成26年4月現在)

(2)給付対象事業(地域型保育事業)

地域型保育 0~2さい

少人数の単位で0~2歳の子どもを預かる事業
 原則19人以下の単位で、保護者が就労などのため、家庭で保育できないお子さんを、保護者に代わって保育する事業です。

1 家庭的保育(保育ママ)

家庭的な雰囲気のもとで、少人数(定員5人以下)を対象にきめ細やかな保育を行います。

2 小規模保育

少人数(定員6~19人)を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細やかな保育を行います。

3 その他(事業所内保育・居宅訪問型保育)

事業所の保育施設等で従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育する事業所内保育や、障害・疾患などで個別のケアが必要な場合等、保護者の自宅まで1対1の保育を行う居宅訪問型保育も新制度の対象事業です。

ひとり親家庭支援①

ひとり親家庭の推移 ～母子家庭の状況～

母子世帯は、平成17～22年に減少しているものの、過去20年では増加傾向にある。また事由別の推移を見ると離別が最も多いが、死別は減少し、未婚が増加傾向にある。



平成7年から17年までで
10年間に約1,000世帯の増加

母子世帯における割合(H22)は
離別が**76.6%**
未婚が**13.7%**
死別が**9.7%**

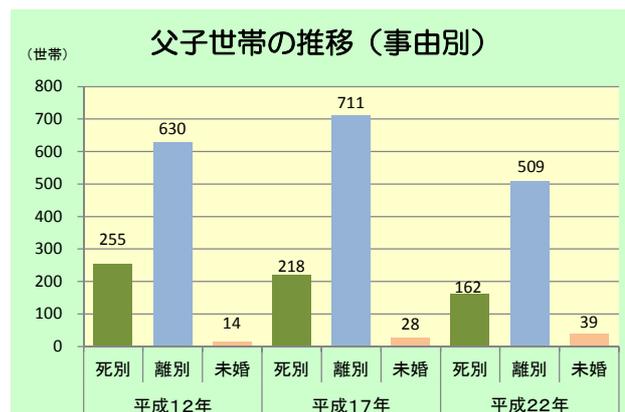


出典: 国勢調査結果

ひとり親家庭支援②

ひとり親家庭の推移 ～父子家庭の状況～

母子家庭と比べ数は少ないものの、父子家庭も増加傾向にあり、就労から育児・家事まで家庭の生活状況に応じた適切な支援が求められている。

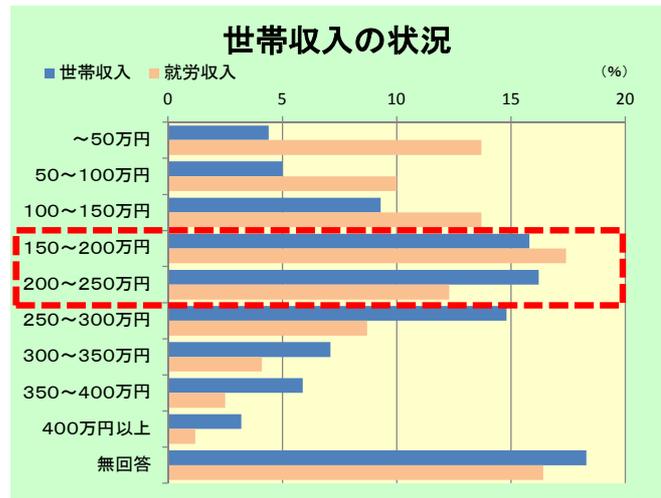
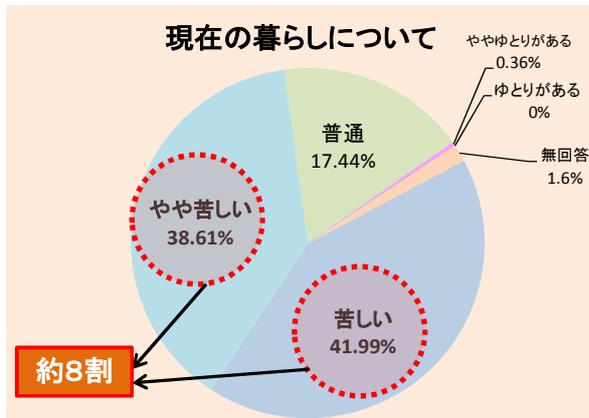


出典: 国勢調査結果

ひとり親家庭支援③

ひとり親家庭の生活意識と収入の状況

ひとり親家庭の現在の暮らしでは約8割は生活が苦しいと答えており、世帯収入は150～250万円が多く、平均では233.4万円となっている。



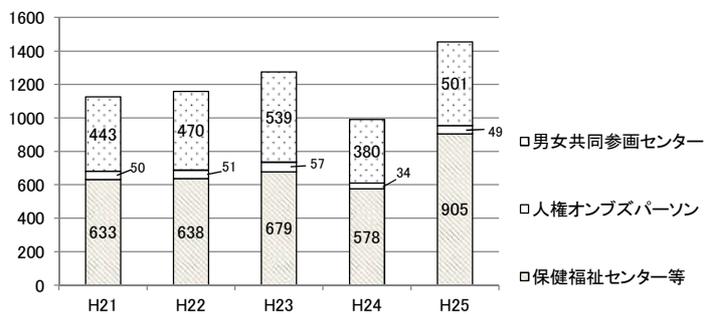
出典: H21 ひとり親世帯アンケート調査(こども本部)

女性の相談・支援

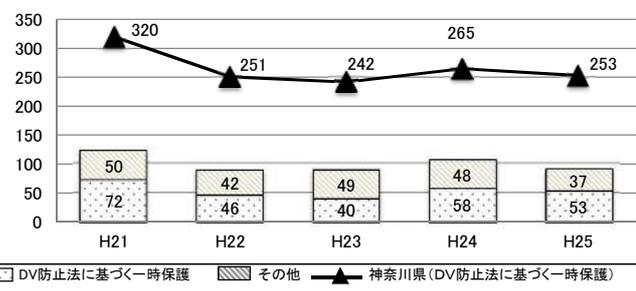
DV等に関する女性相談の状況

DV相談件数は平成24年に減少しているものの、年々上昇傾向にあり、DV防止法に基づく一時保護の件数も横ばいの状況にある。

<DV相談件数の推移>



<一時保護の件数の推移> (神奈川県・川崎市)



出典: 川崎市DV防止・被害者支援基本計画(案)

放課後児童の健全育成①

わくわくプラザの利用状況の推移

わくわくプラザの利用状況は、利用登録者数が年々増加しており、定期利用や障害児利用の登録も増加傾向にあり、特に、定期利用する児童は増加傾向にある。

わくわくプラザ利用状況の推移

出典：こども本部調べ

		わくわくプラザ 113 か所					
		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
在 校 児 童	児童数(A)	827,612	837,533	840,575	840,155	841,529	844,111
	月平均児童数	68,968	69,795	70,048	70,013	70,128	70,343
	1か所月平均児童数	611	618	620	620	621	623
登 録 児 童	児童数(B)	367,197	363,869	356,450	369,588	371,172	386,148
	月平均児童数	30,600	30,323	29,705	30,799	30,931	32,179
	1か所月平均児童数	271	269	263	273	274	285
	登録率(B/A)	44.37	43.45	42.41	43.99	44.11	45.75
	児童数(C)	67,557	69,955	70,609	72,145	74,342	77,784
	月平均児童数	5,630	5,830	5,885	6,013	6,196	6,482
	1か所月平均児童数	10	10	10	10	10	11
	定期登録率(C/B)	18.40	23.70	23.70	23.42	24.35	24.17
	児童数(D)	9,506	10,094	10,314	11,055	10,825	11,194
	月平均児童数	793	842	860	922	903	933
1か所月平均児童数	8	8	8	9	8	9	
障害児登録率(D/B)	2.59	1.21	1.23	1.32	1.29	1.33	
利 用 児 童	延べ児童数	1,572,516	1,485,435	1,535,816	1,577,534	1,649,391	1,743,029
	月平均児童数(E)	131,043	123,787	127,985	131,462	137,450	145,253
	1日平均利用児童数	46.6	43.9	46.2	46.8	49.8	53.3
	平日利用児童数	54.4	51.5	54.2	54.9	57.9	62.3
	土曜日利用児童数	8.7	8.0	8.5	8.7	8.6	8.5
	定期利用児童数(F)	68,657	70,087	73,870	75,900	81,996	85,608
	定期利用以外児童数	62,384	53,700	54,115	55,561	55,454	59,644
	定期利用率(F/E)	52.39	56.62	57.72	57.74	59.66	58.94

平成20年以降
5年間で
登録児童は
約1,500人増
定期利用児童は
約850人増
障害児登録児童は
140人増

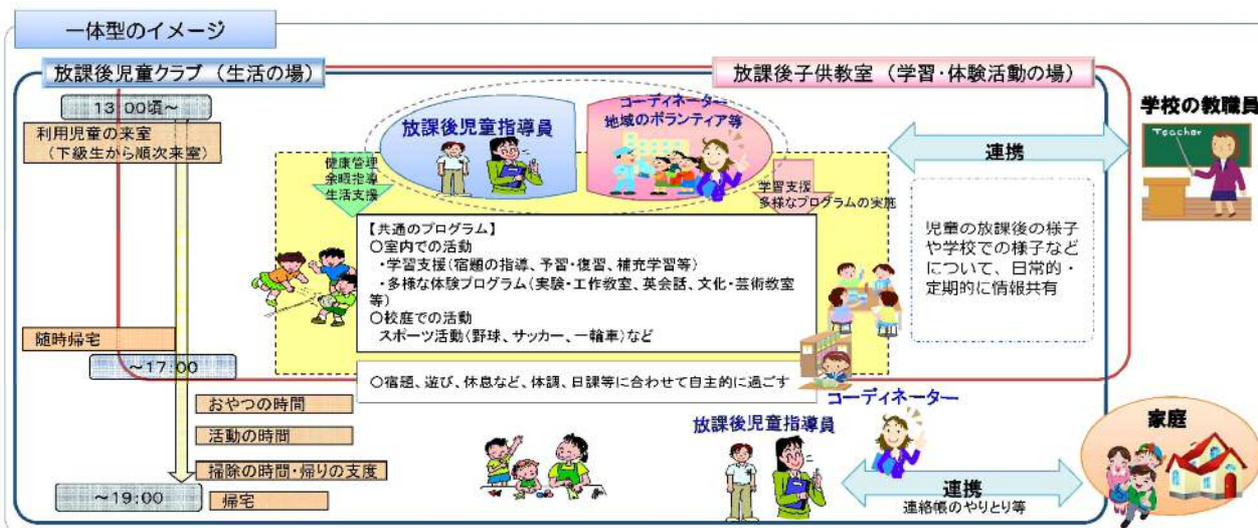
平成20年以降
5年間で
月平均利用児童は
約1万4千人増
定期利用児童は
約1万7千人増

21

放課後児童の健全育成②

「放課後子ども総合プラン」の推進

共働き家庭等も就学児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」を一体的に実施することなど放課後対策を総合的に推進する必要がある。



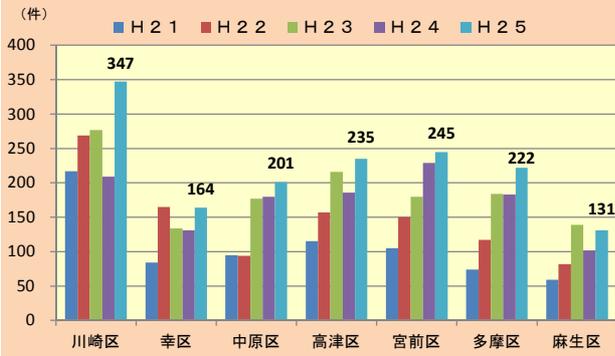
出典：厚生労働省HP

児童虐待・社会的養護①

区別・年齢別の児童虐待相談・通告件数の推移

児童虐待の相談・通告件数は、各区とも増加傾向にあり、年齢別で見ると、小学生が最も多く、全体に占める低年齢児の割合が高い状況にある。

区別の児童虐待相談・通告受付件数

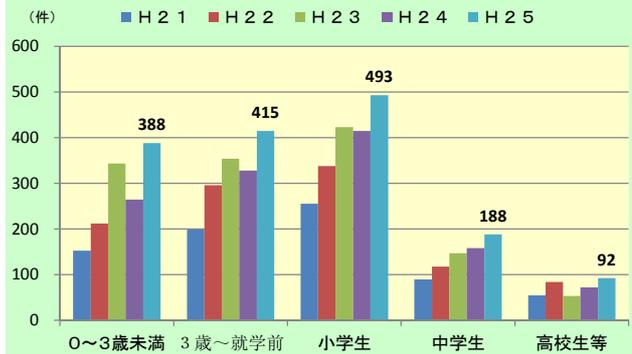


出典:こども本部調べ

相談・通告件数に占める割合(H25)は
 0～3歳未満が **24.7%**
 3歳～就学前が **26.3%**
 小学生が **31.3%**
 中学生が **11.9%**
 高校生等が **5.8%**

51%

年齢別の児童虐待相談・通告件数



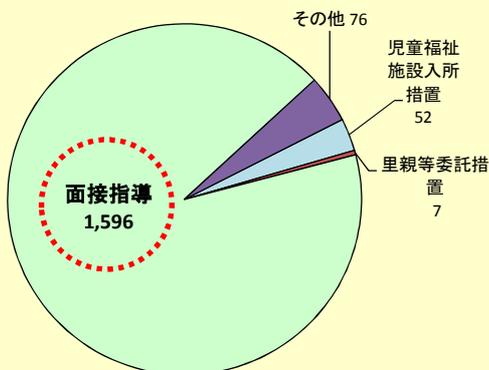
23

児童虐待・社会的養護②

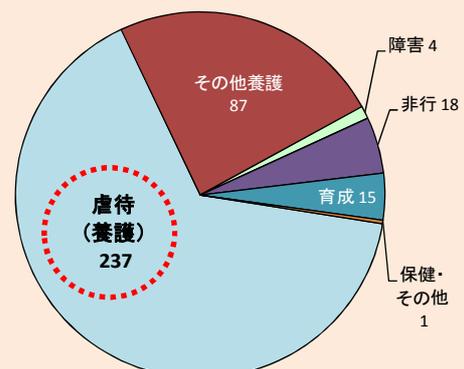
児童虐待への対応状況と児童相談所の一時保護の状況

児童虐待への対応は、面接等による指導が中心となっており、児童相談所で一時保護される児童のうちの多くが虐待を要因とするものになっている。

児童虐待対応状況 (H25)



一時保護の実施状況 (H25)



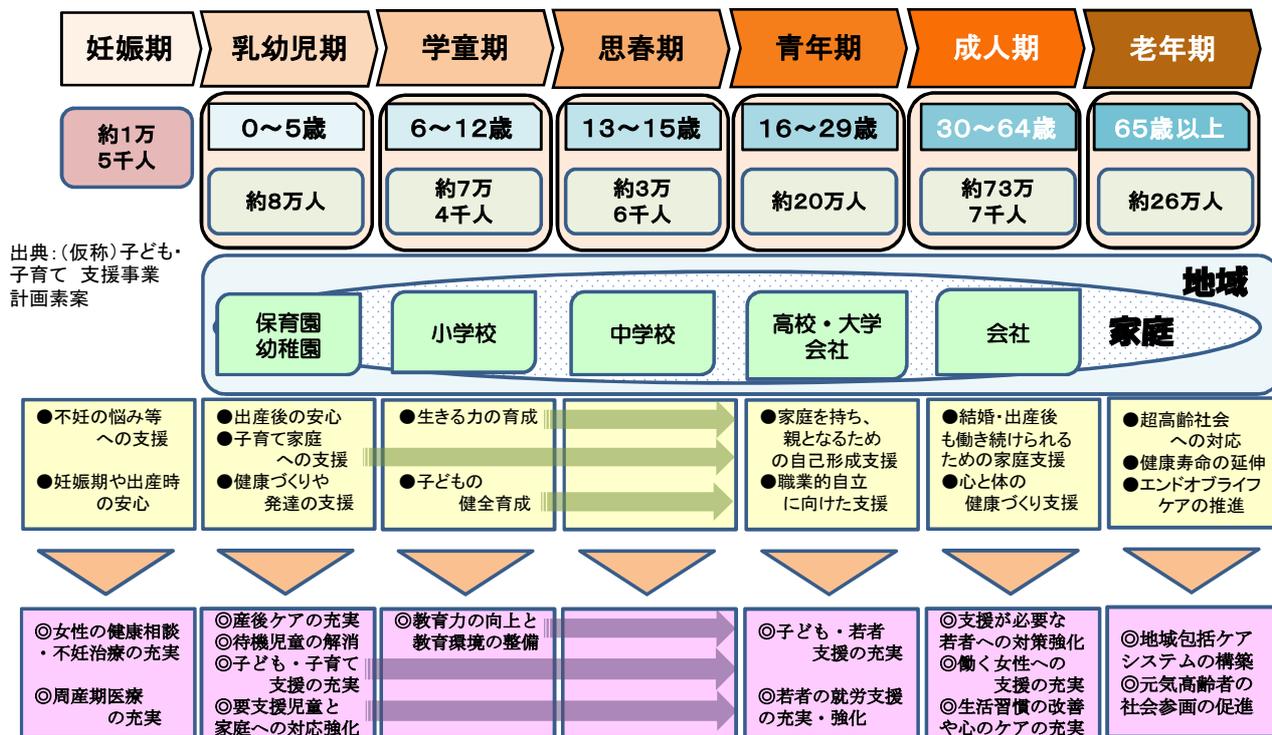
出典:「川崎市子どもを虐待から守る条例」第21条に基づく年次報告書

24

子ども・子育て家庭や若者への支援

ライフステージを通した子ども・若者支援の充実と対策の強化

成人するまでのライフステージに応じて、妊娠・出産・育児や子どもの成長・教育を支援し、次代の社会を担う若者を育て、社会全体が発展する仕組みづくりが求められている。



25

学校教育①

市立学校児童生徒数・教職員数

合計173校の市立小・中・高・特別支援学校には、10万人以上の子どもが学び、6,000人以上の教職員が教育活動に携わっている。

校種	学校数	教職員数			児童・生徒数		
		市費職員	県費職員	合計	普通	特別支援	合計
小学校	113	381	3,606	3,987	70,062	1,372	71,434
中学校	52	76	1,695	1,771	28,204	612	28,816
特別支援	3	8	239	247			510
高校(全)	5	303		303	3,649		3,649
高校(定)	(5)	97		97	1,139		1,139
合計	173	865	5,540	6,405	103,054	1,984	105,548

参考：教育委員会事務局及び教育施設職員

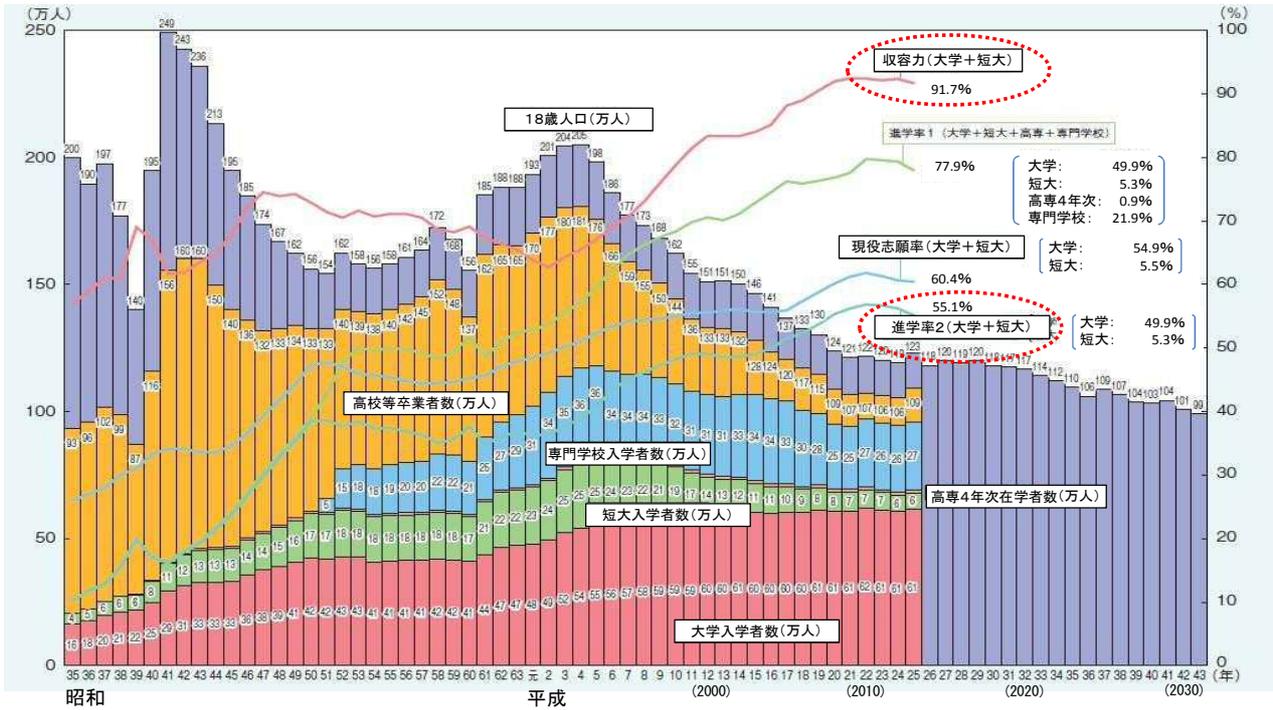
事務職員	技術職員等	指導主事	合計
273	18	54	345

出典：川崎市教育委員会調べ

学校教育②

大学等進学率・18歳人口の推移

大学・短大の収容率は91.7%に達しているが、実際の進学率は55.1%に留まっている。今後の18歳人口は、平成33年頃から再び減少することが予測されている。

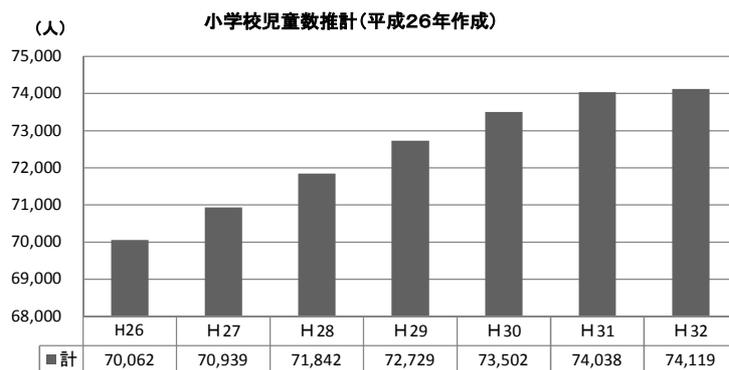


27

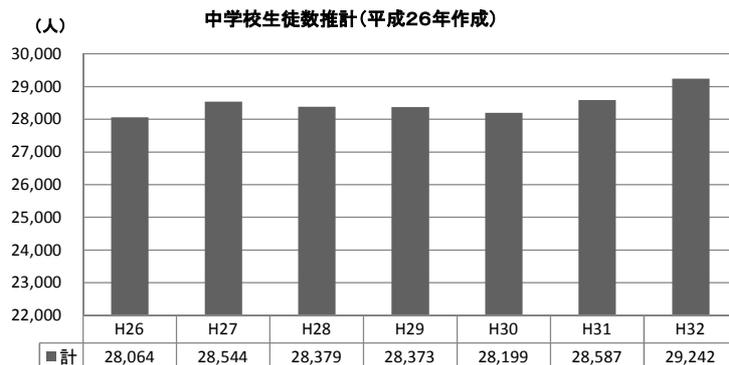
学校教育③

小中学校の児童生徒数の将来推計

小学校においては、引き続き児童数の増加が予想される。



●小学校では、大規模住宅開発エリアを中心に引き続き増加が予想されている。



●中学校では、私立学校への進学が相当程度見込まれるため、生徒数の増加の行方が不透明である。

出典: 川崎市教育委員会調べ

28

学校教育④

「PISA(ピザ)調査」の概要－1

世界的な学習到達度調査の代表的なものが「PISA調査」

📁 PISA調査の概要

- ➡ 参加国が共同で国際的に開発し、実施している15歳児を対象とする学習到達度調査。
- ➡ 読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について調査。
- ➡ 2012年に65か国・地域（OECD加盟34か国、非加盟31か国・地域）、約51万人の生徒を対象に調査を実施。
 - 2000年調査参加国：32か国（OECD加盟28か国、非加盟4か国）
 - 2003年調査参加国：41か国・地域（OECD加盟30か国、非加盟11か国・地域）
 - 2006年調査参加国：57か国・地域（OECD加盟30か国、非加盟27か国・地域）
 - 2009年調査参加国：65か国・地域（OECD加盟34か国、非加盟31か国・地域）
- ➡ 国際的な調査の実施・調整は、オーストラリア教育研究所（ACER）を中心とする国際コンソーシアムが行い、テスト問題及び質問紙調査項目の開発、調査の実施・調整、データの収集、結果の分析等を担当。日本では、国際コンソーシアムのメンバーでもある国立教育政策研究所を中心に、文部科学省及び国立大学法人東京工業大学教育工学開発センターと連携・協力してPISA調査を実施。

出典：文部科学省、国立教育政策研究所

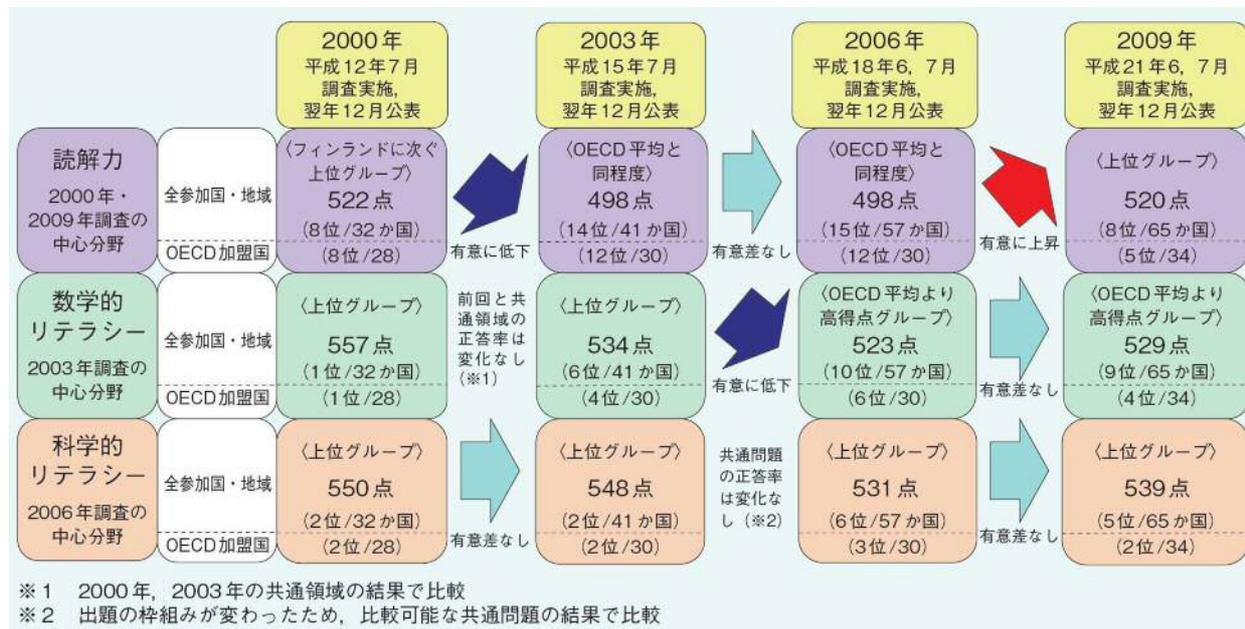
29

学校教育⑤

「PISA(ピザ)調査」の概要－2

2003年及び2006年の調査で見られた「学力低下」傾向が、いわゆる「ゆとり教育」の結果なのではないかと話題になった。

これまでのOECD生徒の学習到達度調査(PISA)の結果



出典：文部科学省「平成24年度文部科学白書」

30

学校教育⑥

「学ぶ意欲」、「学習習慣」

国際的な比較において「学力」は高い一方で、「学ぶ意欲」や「学習習慣」には課題がある。「主体性」や「コミュニケーション能力」などを備えた国際的に活躍できる人材の育成が求められている。

- ◆学校外での時間の過ごし方のうち宿題をする時間
 - ・小学校4年生 1.1時間（国際平均1.4時間）
 - ・中学校2年生 1.0時間（国際平均1.6時間）

「TIMSS2007」より作成

- ◆算数又は数学の勉強が楽しいと「強くそう思う」又は「そう思う」と回答した児童生徒の割合
 - ・小学校4年生 73%（国際平均84%）
 - ・中学校2年生 48%（国際平均71%）

「TIMSS2011」より作成

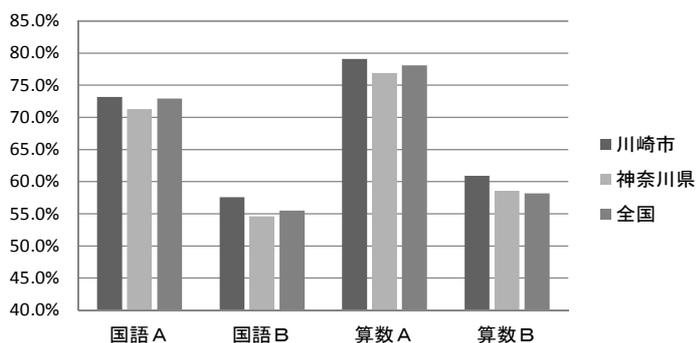
出典：平成24年度文部科学白書（文部科学省）

学校教育⑦

全国学力・学習状況調査の結果（正答率）

本市の子どもの学力については、全国及び神奈川県を上回っている。

平成26年度 全国学力・学習状況調査結果（小学校）

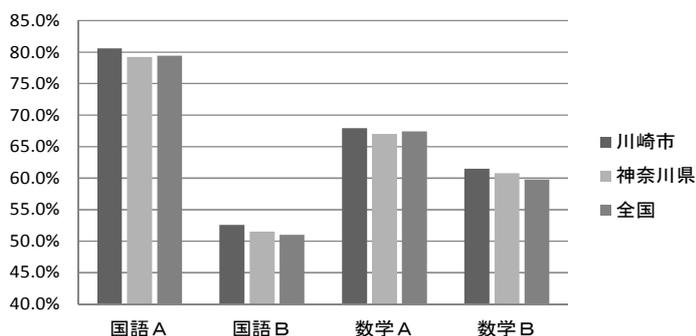


■正答率（小学校）

	国語A	国語B	算数A	算数B
川崎市	73.2%	57.6%	79.1%	60.9%
神奈川県	71.3%	54.6%	76.9%	58.6%
全国	72.9%	55.5%	78.1%	58.2%

- 本市の小学校国語及び算数の結果は、全国や県と比べてやや上回っている。
- 全国や県と同様に、「知識」を問うA問題に比べて「活用」に関するB問題は16～20ポイント程度低くなっている。
- ただし、B問題の方が全国平均と比べた場合、川崎市のほうが上回る率が高い。

平成26年度 全国学力・学習状況調査結果（中学校）



■正答率（中学校）

	国語A	国語B	数学A	数学B
川崎市	80.6%	52.6%	67.9%	61.5%
神奈川県	79.2%	51.5%	67.0%	60.8%
全国	79.4%	51.0%	67.4%	59.8%

- 本市の中学校国語及び数学の結果は、全国や県と比べてやや上回っている。
- 全国や県と同様に、「知識」を問うA問題に比べて「活用」に関するB問題は6～28ポイント程度低くなっている。特に国語での低下が著しい。
- ただし、B問題の方が全国平均と比べた場合、川崎市のほうが上回る率が高い。

出典：文部科学省、国立教育政策研究所、川崎市総合教育センター

学校教育⑧

中学校給食の実施状況－1

平成25年度政令市における中学校給食の状況

平成25年5月

政令指定都市名	学校数	給食の形態				給食以外の 昼食提供	備 考
		完全給食		ミルク 給食	未実施		
		全員喫食	家庭からの 弁当との 選択制				
1 札幌市	97	97					自校調理方式 21校 親子調理方式 76校(親38校、子38校)
2 仙台市	64	64					自校調理方式 11校 親子調理方式 1校(子) センター方式 52校
3 さいたま市	57	57					自校調理方式 52校 親子調理方式 2校(子) センター方式 3校
4 千葉市	56	56					センター方式 56校
5 川崎市	51			51		○	中学校ランチサービス事業 51校
6 横浜市	147					* 147	<ul style="list-style-type: none"> * 業者による校内での弁当販売 86校 業者による校内でのパン販売 10校 業者による校内での弁当とパン販売 10校 自動販売機でのごはん・パン販売 13校 学食の利用可 1校(高校附属中) 家庭からの弁当のみ 27校
7 相模原市	37	7	※ 30				センター方式 7校 ※デリバリー方式 30校
8 新潟市	58	30	※ 28				自校調理方式 8校 親子調理方式 1校(子) センター方式 20校 ※デリバリー方式 29校(内1校は全員喫食)
9 静岡市	43	32	※ 11				自校調理方式 1校 親子調理方式 1校(子) センター方式 30校 ※デリバリー方式 11校
10 浜松市	48	48					自校調理方式 35校 親子調理方式 1校(子) センター方式 12校
11 名古屋市	111	1	※ 109			* 1	自校調理方式 3校(※2校) ※デリバリー方式 107校 ※児童福祉施設内の食堂 1校

33

学校教育⑨

中学校給食の実施状況－2

現時点で中学校完全給食の方向性を示していない政令指定都市は、横浜市、堺市の2市のみとなっている。

政令指定都市名	学校数	給食の形態				給食以外の 昼食提供	備 考
		完全給食		ミルク 給食	未実施		
		全員喫食	家庭からの 弁当との 選択制				
12 京都市	73	5	※ 66	* 1	* 1		親子調理方式 5校(子:全て校舎併設校) ※デリバリー方式 66校 *高校附属中は食堂で昼食を提供 1校 *家庭からの弁当のみ 1校
13 大阪市	130		※ 97		* 33	○	※デリバリー方式…平成24年9月より配膳室の整備等条件の整った中学校から段階的に開始しており、現在97校で実施。 *隣接する児童福祉施設の入所生徒が通学しているため、施設が食事を提供 2校 昼食提供事業 31校
14 堺市	43				43	○	ランチサポート事業 43校
15 神戸市	82			82		○	中学校弁当販売事業 70校 校内での弁当販売 3校 校内でのパン販売 7校 家庭からの弁当のみ 2校
16 岡山市	38	36			* 2		自校調理方式 24校 親子調理方式 1校(親) センター方式 11校 * [児童自立支援施設の食堂で食べている 1校 家庭からの弁当と校内パン販売 1校
17 広島市	64	21	※ 43				自校調理方式 5校 親子調理方式 3校(子) センター方式 13校 ※デリバリー方式 43校
18 北九州市	62	62					親子調理方式 62校(子)
19 福岡市	69	69					自校調理方式 4校 センター方式 65校
20 熊本市	42	42					自校調理方式 2校 親子調理方式 2校(子) センター方式 38校

出典:川崎市教育委員会調べ

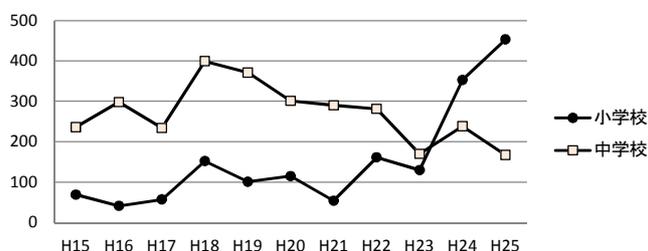
34

学校教育⑩

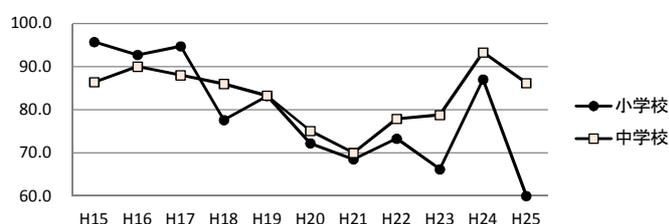
いじめ認知件数及び解消率

本市では、いじめ認知件数は減少傾向とはなっていないが、隠れたいじめを見逃さないよう、必ずあるちょっとした子どもたちのサインを捉え、学校全体で共有化する取組が必要とされている。

■いじめ認知件数の推移



■いじめ解消率の推移



年度	小学校			中学校		
	認知件数	解消件数	解消率(%)	認知件数	解消件数	解消率(%)
H15 2003	69	66	95.7	236	204	86.4
H16 2004	41	38	92.7	298	267	90.0
H17 2005	57	54	94.7	234	206	88.0
H18 2006	152	118	77.6	399	343	86.0
H19 2007	101	84	83.2	371	309	83.3
H20 2008	115	83	72.2	301	226	75.1
H21 2009	54	37	68.5	290	203	70.0
H22 2010	161	118	73.3	281	219	77.9
H23 2011	130	86	66.2	170	134	78.8
H24 2012	353	307	87.0	238	222	93.3
H25 2013	453	272	60.0	167	144	86.2

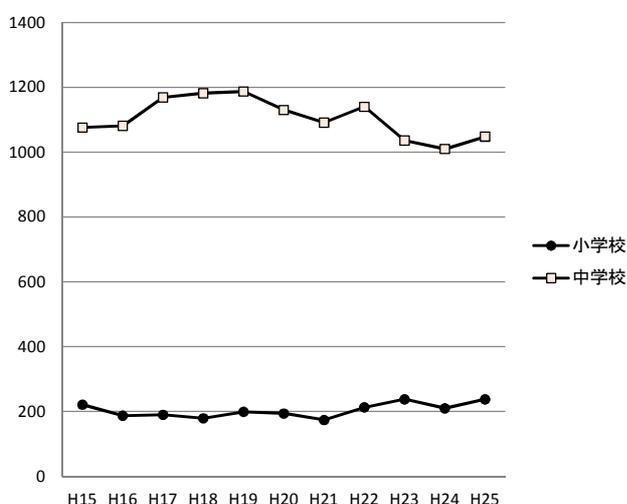
出典：市立小・中学校における児童生徒の問題行動等の状況調査結果(川崎市教育委員会)

学校教育⑪

不登校の状況

不登校については小中学校とも、ほぼ横ばいの状況であり、継続的な対応が必要とされている。

■不登校人数の推移



■不登校児童生徒数

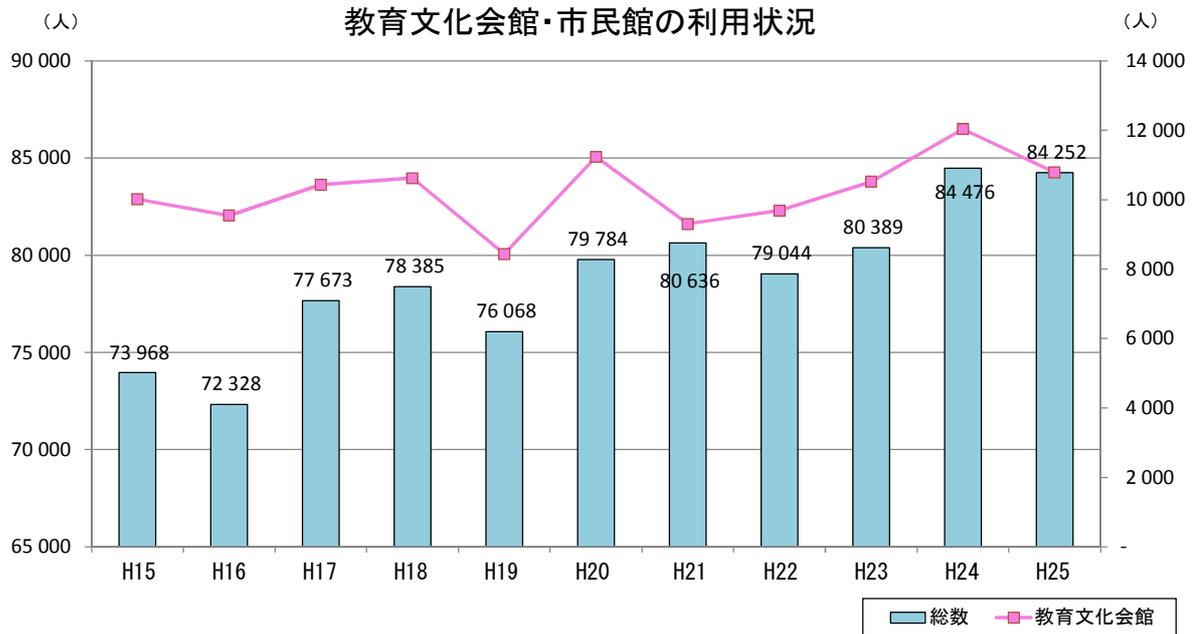
年度	小学校		中学校	
	児童数	出現率(%)	生徒数	出現率(%)
H15	221	0.35	1,076	4.30
H16	187	0.29	1,081	4.40
H17	190	0.29	1,169	4.69
H18	179	0.27	1,182	4.69
H19	199	0.29	1,187	4.19
H20	194	0.28	1,130	4.30
H21	174	0.25	1,091	4.05
H22	213	0.30	1,140	4.21
H23	238	0.34	1,036	3.70
H24	210	0.30	1,010	3.58
H25	238	0.34	1,048	3.65

出典：市立小・中学校における児童生徒の問題行動等の状況調査結果(川崎市教育委員会)

生涯学習①

生涯学習施設の利用状況

教育文化会館・市民館の利用状況については、近年利用者数が増加する傾向にある。



平成15年度以降の利用状況を見ると、最も利用者数が少なかった平成16年度(約7万2千人)に対し、平成25年度は8万5千人弱の利用があった。

出典：川崎市教育委員会調べ

生涯学習②

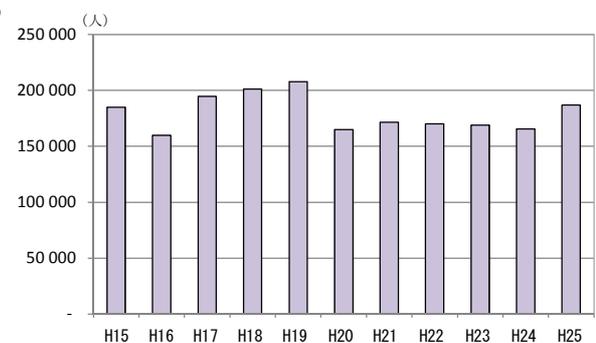
図書館の利用者数の推移

市立図書館全体の個人貸出冊数は5年連続で600万冊を越え、中原図書館が移転・開館した平成25年度は予約数、貸出数ともに増加した。



出典：平成26年度版度教育かわさき

利用者の推移(市立図書館)



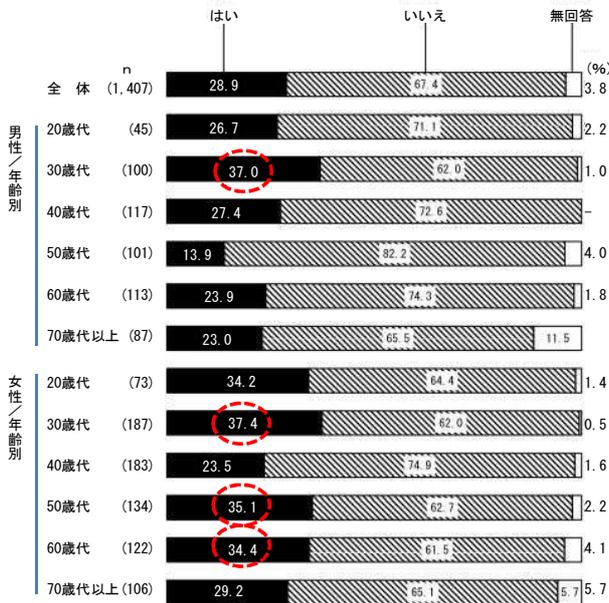
出典：川崎市教育委員会調べ

生涯学習③

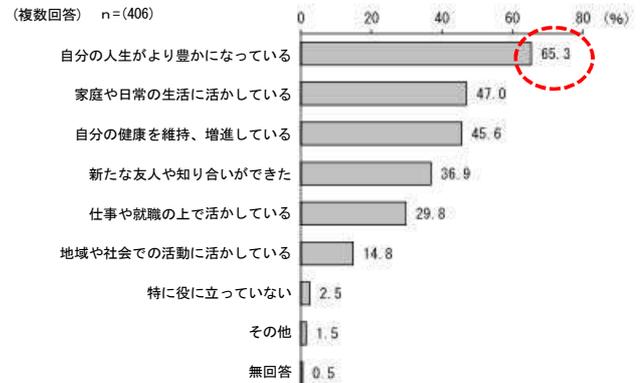
生涯学習の経験と成果

- 男性では30歳代、女性では30・50・60歳代で3割を超過。年齢・性別によって差異がある。
- 生涯学習の成果として、「自分の人生がより豊かになっている」と回答した割合が65.3%と最も高くなっている。

この1年間での生涯学習の経験



生涯学習の成果



出典：平成25年かわさき市民アンケート報告書

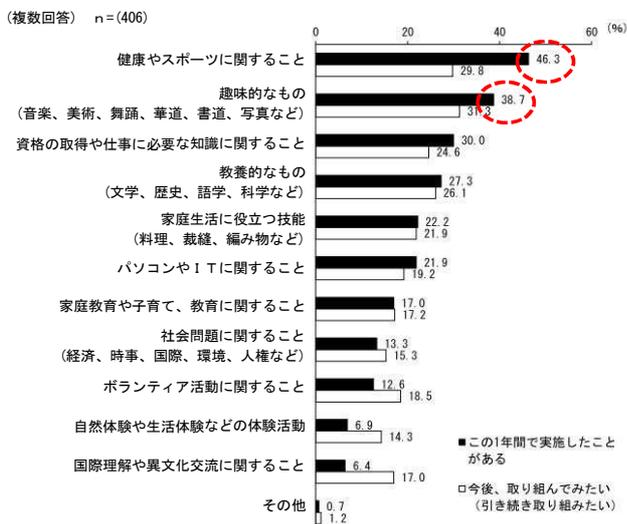
生涯教育④

取り組んだ生涯学習の内容と今後の取り組み意向

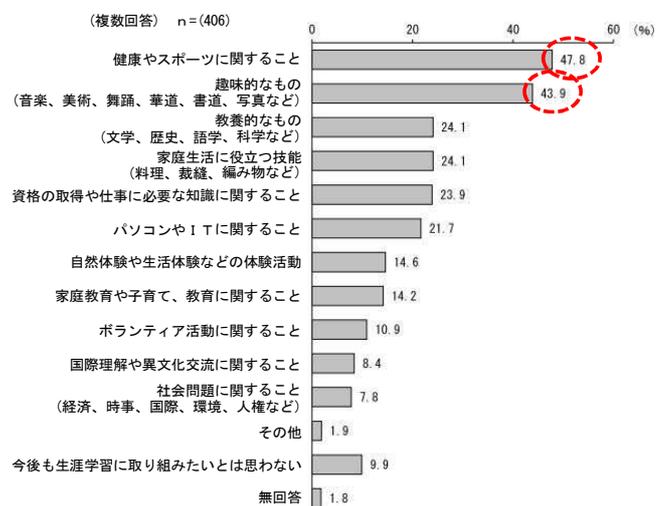
活動分野については、生涯学習の取り組み経験の有無に関わらず、「健康やスポーツ」、「(音楽・美術等の)趣味的な内容」に対する関心が高い。

取り組んだ生涯学習と今後取り組みたい内容

(この1年間に生涯学習の取り組み経験無し)



(この1年間に生涯学習の取り組み経験有り)



出典：平成25年かわさき市民アンケート報告書